

「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針」主要施策の概要

(令和7年4月)

基本目標1 誰もが居場所と出番のある福岡のまち

施策1 NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境づくり

- ①公益活動の「見える化」と
ホームページやSNSを活用した情報発信の強化
- ②市民を対象としたボランティア講座への参加促進
- ③市民を対象としたきめ細かなボランティア相談支援

施策2 公益活動の担い手の育成

- ①ボランティア体験プログラムへの参加促進【新規】
- ②子どもや若者を対象としたボランティアの育成【新規】
- ③企業との連携によるボランティアの育成【新規】

基本目標2 共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

施策3 NPOの運営基盤強化への支援

- ①NPOを対象としたきめ細かな相談支援
- ②NPOを対象とした講座・セミナー等の参加促進

施策4 NPOへの理解と共感を高める取組み

- ①NPOの広報力強化【新規】
- ②寄付増に向けた取組み

基本目標3 市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

施策5 NPOと多様な主体による共創・共働の推進

- ①NPOと地域との連携促進【新規】
- ②NPOと学校・企業・行政との共働の推進【新規】

施策6 あすみんにおける多様な主体の交流

- ①あすみんにおける交流や情報の場づくり
- ②あすみんで繋がり相乗効果を生み出す仕組みづくり

市民公益活動の推進に係る施策 基本方針 主要施策の見直しについて

【 】＝現行の施策番号

基本目標	現行の主要施策	現状と課題	見直し
1. 誰もが居場所と出番のある福岡のまち	（１）NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備 ①公益活動へのきっかけづくり ②新たな担い手の発掘・活動への呼び込み ③テーマ性を持った公益活動の支援 （２）寄付による社会貢献の促進 ①寄付金増に向けた取り組み ②寄付文化の醸成 （３）公益活動の「見える化」 ①団体活動及び事例等の見える化	○ボランティアなどの公益活動が必要 だと思う市民の割合は約9割だが、活動に参加した市民の割合は約2割。 ○公益活動に参加しない理由は「きっかけや機会がないから」や「活動に参加する時間がないから」が多い。 ○公益活動の参加者を増やすために「気軽に活動を体験できる仕組み」や「ボランティアやNPOに関する情報の充実」が必要。 （出典：令和6年度市政アンケート調査）	施策1 NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境づくり ①公益活動の「見える化」とホームページやSNSを活用した情報発信の強化【1(3)①】 ②市民を対象としたボランティア講座への参加促進【1(1)①②】 ③市民を対象としたきめ細かなボランティア相談支援【1(1)①②】 施策2 公益活動の担い手の育成 ①ボランティア体験プログラムへの参加促進【新】 ②子どもや若者を対象としたボランティアの育成【新】 ③企業との連携によるボランティアの育成【新】
2. 共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち	（１）団体基盤強化・運営支援 ①持続可能な団体づくりの支援 ②円滑な法人運営の支援	○NPOの困り事は「事業が思い通りに実施できなかった」「事業収入が見込みより少なかった」「メンバーの減少と高齢化」が多い。 ○NPOが関心のあるテーマは「助成金申請」と「効果的な広報」が多い。 （出典：令和4年度市NPO法人アンケート調査）	施策3 NPOの運営基盤強化への支援 ①NPOを対象としたきめ細かな相談支援【2(1)①②】 ②NPOを対象とした講座・セミナー等の参加促進【2(1)①②】 施策4 NPOへの理解と共感を高める取り組み ①NPOの広報力強化【新】 ②寄付増に向けた取り組み【1(2)①】
3. 市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち	（１）多様な主体の連携・共働の推進 ①共働事業の創出支援 （２）NPO・ボランティア交流センターあすみの活用による交流人口の増加 ①あすみん活用による居場所づくり ②あすみんで繋がる仕組みづくり	○地域での活動の担い手の不足などが課題となっており、地域コミュニティ活動の支援が求められている。 ○地域課題に対応するためNPO、企業、学校、行政など多様な主体による共働の相乗効果が期待されている。 （出典：令和4年度自治協議会・自治会等アンケート）	施策5 NPOと多様な主体による共創・共働の推進 ①NPOと地域との連携促進【新】 ②NPOと学校・企業・行政との共働の推進【新】 施策6 あすみんにおける多様な主体の交流 ①あすみんにおける交流や情報の場づくり【3(2)①】 ②あすみんで繋がり相乗効果を生み出す仕組みづくり【3(2)②】